

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	電子行政サービス等へのアクセス手段の多様化に関する調査研究		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	総務省		担当課室	情報流通振興課	課長 安藤 英作	
会計区分	一般会計		上位政策	情報通信技術高度利活用推進費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計 画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	電子行政サービス等のネットワーク上で提供されるサービスについて、パソコンだけでなく、テレビ放送受信機や携帯電話端末等の情報通信機器を活用したアクセス手段の多様化に関する調査研究を行うことにより、情報流通の振興及びデジタルデバイドの解消に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	高齢者等の情報弱者を含めたすべての国民が電子行政サービス等を利用可能な環境を整備するためには、より普及率が高く、多くの国民にとって身近なテレビ放送受信機や携帯電話端末等の情報通信機器を活用し、アクセス手段の多様化を図ることが必要である。電子行政サービス等へのアクセスでは利用者認証が必要となることから、パソコンによるアクセスを前提としてきた利用者認証の方式についてテレビ放送受信機や携帯電話端末等によるアクセスに適用する際の課題や利便性及び信頼性向上、ユーザ・インタフェースの在り方等について調査研究及び実証実験を、民間企業への業務委託にて行う。					
実施状況	下記2件の調査研究を実施。 ・デジタルテレビ等の固定系情報通信機器からの電子行政サービス等へのアクセス技術及び中央サーバに認証機能を一部移行させる方式の調査研究 ・携帯電話からの電子行政サービス等へのアクセス技術の調査研究					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	65	0	0
	執行額	—	—	61		
	執行率	—	—	94%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	61		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・受託者における調査員の人件費が大半を占めている。そのため、調査研究において設定した課題・実施内容に沿って立てられたスケジュールを実施当初に確認し、各実施内容毎に係る調査工数を把握した上で、定期的に進捗報告を受け、スケジュール及び調査内容の管理を実施しているところ。				
	見直しの余地	・調査に係る人件費に関しては、仕様書のより一層の明確化を徹底し、真に必要な予算の見積もりが可能となるよう努める。また進捗状況の把握も適切に行い、予算計画とスケジュールに見合った実施内容になっているかをより一層把握できるよう努める。 ・競争性を保ち、一社応札にならないために、公募要領を明確かつ分かりやすくし、問い合わせ等があった場合は真摯に対応するよう努める。				
予算・監視の所効見	廃止 (21年度で廃止)					
補記						

総務省
61百万円

【一般競争入札】応札数:1社

A.(株)日立製作所
29百万円

携帯電話からの電子行政サービス等へのアクセス技術の調査

【一般競争入札】応札数:1社

B.NTTコミュニケーションズ(株)
32百万円

デジタルテレビ等の固定系情報通信機器からの電子行政サービス等へのアクセス技術及び中央サーバに認証機能を一部

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	課題抽出、検討、海外調査等	14			
外注費	技術、運用、制度面の検討(NTTドコモ)	1			
外注費	海外調査、技術、運用、制度、標準化面での課題検討(東京工科大学)	1			
外注費	海外最新動向調査(MCGI)	3			
外注費	適用サービスの検討(日立コンサルティング)	4			
旅費	海外訪問調査旅費	7			
計		29	計		0
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	人件費及び実証事業に係る経費	24			
報告書作成費	調査研究報告書作成	5			
一般管理費		3			
計		32	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成21年度電子行政サービス等へのアクセス手段の多様化に関する調査研究

○ ①パソコンによるアクセスを前提としてきた利用者認証の方式について、テレビ放送受信機や携帯電話端末等によるアクセスに適用する際の課題、②ICカード-サーバ連携による認証方式の可能性、について調査研究及び実証実験を実施。

(項目)

- ・各アクセス手段を実現するための技術動向、技術的フィージビリティの調査
- ・セキュリティ確保と操作性の確保を両立可能な認証技術の調査
- ・アクセス手段に最適なユーザ・インタフェースの調査
- ・テレビ放送受信機による認証方式等の実証
- ・携帯電話端末による認証方式等の実証
- ・多機能プリンタ(キオスク端末)による認証方式等の実証

(アプローチ)

利用者認証の方式 アクセス手段	ID・パスワード方式	PKI(Public Key Infrastructure:公開鍵認証基盤)方式	
		ICカード方式	ICカード方式 (ネットワーク上のサーバと連携する方式)
PC	○	○	×
携帯電話	○	×	×
テレビ	○	×	×

①: Downward arrow pointing to the 'Mobile Phone' row under the 'IC Card Method' column.

②: Rightward arrow pointing from the 'PC' row under the 'IC Card Method' column to the 'IC Card Method (Network Server Cooperation)' column.

(参考1) ネットワーク・サービスへのアクセスに関する課題

① アクセス手段

- ・パソコンはすべての国民にとって身近で利用し易いとは限らない。
- ・パソコンを所有していない人、家庭も存在。

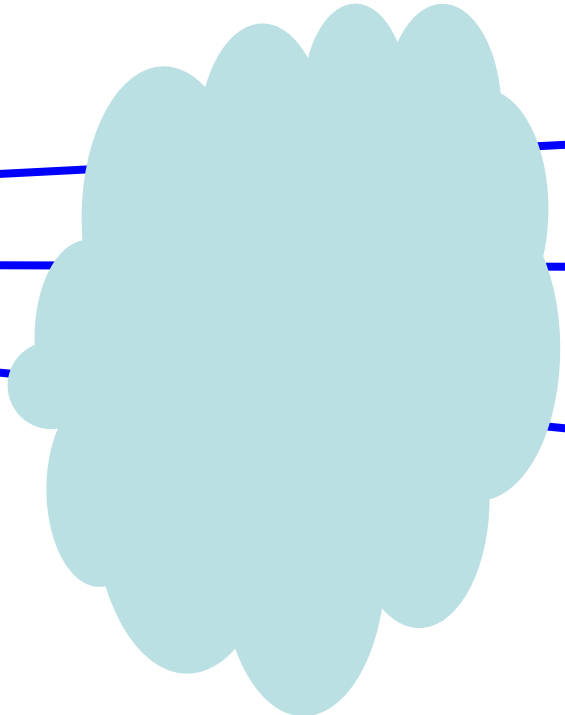
利用者



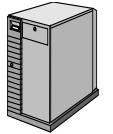
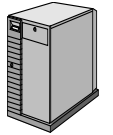
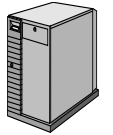
パソコン



ネットワーク



サービスサーバ



- ・サービスを追加/解除する場合、ICカードが格納したアクセス鍵を書き換える必要があるが、利用者、窓口の双方にとって手間と時間がかかる。
- ・カードの記憶領域に制約がある。

② 利用者認証の方式

(参考2) ネットワーク・サービスへのアクセスに関する課題解決の方向性

